

特定商取引に関する法律の適用除外となっている法律

- 1 軌道法（大正 10 年法律第 76 号）
- 2 無尽業法（昭和 6 年法律第 42 号）
- 3 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和 18 年法律第 43 号）
- 4 農業協同組合法（昭和 22 年法律第 132 号）
- 5 金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）
- 6 公認会計士法（昭和 23 年法律第 103 号）
- 7 水産業協同組合法（昭和 23 年法律第 242 号）
- 8 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）
- 9 協同組合による金融事業に関する法律（昭和 24 年法律第 183 号）
- 10 弁護士法（昭和 24 年法律第 205 号）
- 11 海上運送法（昭和 24 年法律第 187 号）
- 12 放送法（昭和 25 年法律第 132 号）
- 13 司法書士法（昭和 25 年法律第 197 号）
- 14 土地家屋調査士法（昭和 25 年法律第 228 号）
- 15 商品先物取引法（昭和 25 年法律第 239 号）
- 16 行政書士法（昭和 26 年法律第 4 号）
- 17 道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）
- 18 道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）
- 19 税理士法（昭和 26 年法律第 237 号）
- 20 信用金庫法（昭和 26 年法律第 238 号）
- 21 内航海運業法（昭和 27 年法律第 151 号）
- 22 宅地建物取引業法（昭和 27 年法律第 176 号）
- 23 長期信用銀行法（昭和 27 年法律第 187 号）
- 24 航空法（昭和 27 年法律第 231 号）
- 25 旅行業法（昭和 27 年法律第 239 号）
- 26 労働金庫法（昭和 28 年法律第 227 号）
- 27 倉庫業法（昭和 31 年法律第 121 号）
- 28 国民年金法（昭和 34 年法律第 141 号）
- 29 割賦販売法（昭和 36 年法律第 159 号）

- 30 社会保険労務士法（昭和 43 年法律第 89 号）
- 31 積立式宅地建物販売業法（昭和 46 年法律第 111 号）
- 32 銀行法（昭和 56 年法律第 59 号）
- 33 貸金業法（昭和 58 年法律第 32 号）
- 34 電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）
- 35 鉄道事業法（昭和 61 年法律第 92 号）
- 36 貨物利用運送事業法（平成元年法律第 82 号）
- 37 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第 83 号）
- 38 商品投資に係る事業の規制に関する法律（平成 3 年法律第 66 号）
- 39 不動産特定共同事業法（平成 6 年法律第 77 号）
- 40 保険業法（平成 7 年法律第 105 号）
- 41 資産の流動化に関する法律（平成 10 年法律第 105 号）
- 42 弁理士が行う弁理士法（平成 12 年法律第 49 号）
- 43 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成 13 年法律第 57 号）
- 44 農林中央金庫法（平成 13 年法律第 93 号）
- 45 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成 16 年法律第 151 号）
- 46 信託業法（平成 16 年法律第 154 号）
- 47 株式会社商工組合中央金庫法（平成 19 年法律第 74 号）
- 48 電子記録債権法（平成 19 年法律第 102 号）
- 49 資金決済に関する法律（平成 21 年法律第 59 号）